

〔研究ノート〕

現代中国の社会体制：資本主義か、社会主義か（4）

——輸出主導工業化の帰結、高成長の終了

岡田 裕之

目次

はじめに

1. 〈社会主義市場経済〉の成功、国際政治の二極構造、世界の工場、その要因と条件
2. 30年間の輸出主導工業化の帰結、所得の不平等化、農民戸籍による公民の差別、不動産バブルと富の不平等化、非貨幣特権の階級社会
3. 輸出主導高成長の終了、外需要因と人口動態、産業構造高度化と学歴上昇、失業問題
4. 現代中国の先進国側面と途上国側面、産業技術フロンティア、サプライ・チェーンの基地、電子情報-価値空間への飛躍
5. 習政権の課題、高度不平等の是正、社会保障の制度的欠陥、高貯蓄・高投資、内需主導成長への転換の困難、電腦監視社会

はじめに

本研究は、1980年代以降の現代中国の社会をこれまで〈社会主義市場経済〉の範型の成功において捉え、その特徴を(1)(2)(3)に分けてかなり細目にわたって論じてきた。これを手短に言えば、旧ソ連社会主義の範型に従った旧主導者、毛沢東の路線から、改革開放による〈社会主義市場経済〉の範型を主導した鄧小平の路線への転換である。毛は、ソ連を社会主義体制を「基準」としつつもこれを「修正主義」と断じ、50年代後半に、人民公社・土法高炉の「大躍進」を指揮して3000万人に及ぶ不自然死亡という政治災害を惹き起こし、ついで60年代末には「文化大革命」を発動して、拳句「内戦」

に等しい社会の無法状態の混乱を招いた¹⁾。中華人民共和国の歴史を毛路線期と鄧路線期に分割すれば、30年間と40年間となり、〈社会主義市場経済〉の時期の方が長くなった。

本研究の主題はしかしながら中国史ではなく、標題の如く、あくまでも現代中国の社会体制を「資本主義」か「社会主義」かを問う理論上の問題であり、さらには、現在の「世界政治経済統合体」の構造を示すべき政治経済学の上の、Outlookの、問題でもある。歴史と経済を扱う以上、数量分析は欠かせないが、数理経済学的分析ではない。

本研究はかくて、現代中国の社会システムを「権威主義的資本主義」と認識する有力な研究者の理論(思想)に挑戦して、現代中国の社会体制をあくまでも「共産党による政治統合の社会主義」と規定して、〈社会主義市場経済〉の範型を「資本主義」と規定する理論(思想)を否定する。冷戦後のグローバリゼーションにおける世界所得階層分布において、中印途上国の顕著な所得上昇と不平等化、および、同時に進行した高所得先進国の不平等化に注目した、ミラノヴィッチは象型の世界所得階層別の動態変化を明示した。世界所得の平等化と両極(米中)の不平等化の認識は重要であり、筆者の年来の主張でもある²⁾。

ところが、ミラノヴィッチはここから中露両国を同じ「資本主義」と認識しつつ、両国の政治を「権威主義的」と形容して社会体制を「権威主義的資本主義」と規定する。すなわち冷戦後、世界は「資本主義的世界」に一元化して「権威主義的資本主義」と「非権威主義的=自由主

義的資本主義」に二分化した、と認識する³⁾。ブレマーはさらに中露を含む諸国を「国家資本主義」と規定し、『自由市場の終焉』を主張する。欧米日の資本主義においても国家の機能は拡大しているが「自由市場の終焉」は言い過ぎである⁴⁾。

日本でも改革開放の中国を、開発経済学の権威、中兼和津次は「資本主義への脱走」と断じるが、観察者、矢吹晋は逆に現代中国を「電腦社会主義」と認識する⁵⁾。また現代中国を資本主義か、社会主義かと設定する択一を避ける研究者も少なくない。

この問題は、1980年代末以来のソ連・東欧の体制崩壊と資本主義への体制移行、transitionを受けて、ソ連を「社会主義体制」の典型とし、旧ソ連・中東欧・中国を一括移行経済とみなしてきた、筆者を含む旧来の思考の見直しを求め⁶⁾。

さらに、本研究（4）、においては、1970-80年代に旧ソ連経済を研究し著作を重ねた筆者は、改めて、経済体制の種差を〈集権的な計画経済〉と〈分権的な市場経済〉に二分化し、ソ連経済を「市場関係」から無縁であるとするステレオタイプを、再批判する⁷⁾。

現代中国の社会体制の如何を問う問題提起は、社会科学に広範な難問を突き付ける。

注

- 1) 岡田裕之「社会主義的蓄積と近代人口法則（下）」『経営志林』第23巻第1号、1986年4月。高橋伸夫『中国共産党の歴史』慶応義塾大学出版会、2021年、第9章、第11章、参照。
- 2) 本研究（1）、『経営志林』第58巻第4号、2022年1月。
- 3) B. Milanovic, *CAPITALISM, ALONE*, Harvard UP., 2019, 西川美樹訳、ミラノヴィッチ『資本主義だけ残った』みすず書房、2021年。
- 4) I. Bremmer, *The End of the Free Market*, Penguin Group (USA) Inc., 2010, 有賀裕子訳、ブレマー『自由市場の終焉』日本経済新聞社、2011年。
- 5) 中兼和津次『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会、2010年、矢吹晋『チャイナウラッチ、矢吹

晋著作選集：第5巻、電腦社会主義』未知谷、2023年。

- 6) 岡田裕之『冷戦から世界経済再統合へ』時潮社、1997年。
- 7) 同『社会主義経済研究、II』法政大学出版局、1979年、同『ソヴェト的生産様式の成立』法政大学出版局、1991年、参照。

1. 〈社会主義市場経済〉の成功、国際政治の二極構造、世界の工場、その要因と条件

改革開放の40余年、マクロ指標で見れば中国のGDPは約40倍になり、GDP/人は195ドルの絶対的貧困水準から10000ドル以上になり、中国は貧困国を脱して上位中所得国のグループに上昇した。GDP/人では14億人の人口大国は未だ先進諸国に及ばないが、経済力の規模は直ちに国家の軍事力に結果し、外交と途上国援助などで、中国は国際政治の覇権を争うに十分な覇権国となった。これに対し、1990年以降、停滞を続ける日本は、この間、中国のGDP国力の8倍から3分の1の国力に落ち込み、東アジアの基軸国の地位を滑り落ちた。日本はもちろん、台湾有事に現代中国に対抗するにはアメリカの力を要し、アメリカも日米合同で中国に立ち向かわねばならない。日米中、先の世界大戦の国際関係は反転した。現在、ロシアのウクライナ侵攻が続くがヨーロッパもまたアメリカ抜きでは核大国ロシアに対抗できない。

20世紀末、ソ連・東欧の体制移行後、米ソ二極の世界覇権の構造は変化し米一極支配が想定されたが、今や中国が覇権国として舞台に登場し、米欧日は中国がロシアを直接に軍事的に支援しないように力を尽している。他方、ロシアは核大国でありUN安保常任理事国G5として軍事力は強力だが、石油・ガス資源輸出に特化して工業競争力を失い、対米4割の冷戦期の経済力は見る影もない¹⁾。ロシアのウクライナ侵攻はUN憲章違反の独立主権国への侵略であるが、ロシア・プーチン政権からして見れば「旧ソ連圏維持の防衛戦」の意識であろう。

21世紀初、国際政治の覇権構造は根本的に変

化した。

〈社会主義市場経済〉の範型の形成は、1979年以降の、人民公社の解体、包産到戸の請負制、離農業・留農村の郷鎮企業 TWE、township enterprise. の簞生と農村における交通業・運輸業・農産物加工業の広範な市場化から始まった。市場競争に生き残るには「下達指令」に従う人間では役立たずで、ウェーバーの「貨幣計算」、市場競争場裡に採算を取る創意工夫の「企業家精神」に富む人材が不可欠だ。地域では香港を擁し、珠江デルタを擁する華南は企業家精神の豊かな地域であった。香港に隣接する寒村、深圳はたちまち COE、collective owned enterprise (集体所有企業) が多く生まれ、人口が膨れ上る²⁾。

1989年、天安門事件において鄧小平は総書記趙紫陽を排して、民主化を求める青年学生を弾圧した。〈社会主義市場経済〉の範型が成立するには、これにより中国共産党の独裁支配を確保する必要があった。鄧は同時に陳雲等を斥け、93年、南巡講話による、世界市場への積極的参入進出を主導する³⁾。中国はこうして台湾・香港・シンガポール・韓国が先駆けた輸出主導工業化の EA モデル、東アジアモデルを学び、推進する。これは設備財、原料中間財を先進国他から輸入、加工して米国の広大な市場に輸出して付加価値を稼ぎ、経済成長を実現するシステムである。〈社会主義市場経済〉という新しい範型は輸出主導工業化成長の径路と共に成立する⁴⁾。

現代中国は、輸出主導工業化により高成長を達成し、当初、EA モデルの ANIEs>ASEAN>中国と発展の最後尾につきながら、爾後 30 年、「世界の工場」に登りつめた経過は、本研究ノート (2) (3) に述べた通りである。ここでは、貿易と国際投資 (国際金融) の既存の国際経済の諸理論からこの経過を説明できるかどうか、出来なければ理論を如何に新しく組み立てるか、の視点から「世界の工場」への歴史的経過の再構成を試みる。

リカードの比較優位説による理論は今でも貿易の基礎理論をなしている。労働価値説の展開

(応用) で、生産力水準の異なる二国・二財間に比較生産費の相違があれば、貿易により両国はそれぞれに比較優位産業に特化して共に経済利益を増加させ、世界 (両国合計) の経済利益も増加させる、と説く。リカードは自由貿易を根拠づける。ヘクシャー・オリーンは労働価値説を限界分析に代えて、「労働」と「資本」の二つの生産要素の賦存状況の差から、「労働集約財」と「資本集約財」間の交換 (貿易) の相互利益と合計利益の増大を導く。これは不完全特化と費用逡増を説明するから、リカード理論より説明力が高いとも言えるし、動態論に弱いとも言える⁵⁾。

20 世紀後半の「新貿易理論」では均質財間ではなく、クルーグマン・ヘルプマンらの規模経済の差別財間の貿易理論が生まれ、グロスマンの南北品質階梯差動態の貿易理論が生まれた。これらはいずれも発達する産業内貿易 intraindustry-trade を説明でき、リカードやヘクシャー・オリーンの古典的貿易理論を補足する⁶⁾。21 世紀の「新々貿易理論」は貿易コストを負担する貿易企業と輸出産業には属するが直接には貿易に従事しない企業を区別して、貿易企業の超過利益を主張する。貿易費負担の企業別理論である。

さてこれらの貿易理論は輸出志向工業化成長の最後尾の低賃金、貧困国の中国の「世界の工場」への上昇を説明するか？

リカードの当初の設例では、先進国ポルトガルは葡萄酒生産に特化し、後進国イギリスは布の生産に特化する。リカード貿易論を特化産業の動態利益で見れば、特化産業の生産力発展力の差、および特化産業の需要強度の差、こそ比較生産費特化の有利不利の分かれ目となる。一般に工業・農業の動態利益では工業生産力の発展は農業の発展力を凌ぐ。リストが幼稚産業保護を主張して一定期間の「保護貿易」を主張したのは当然であった。リカードの設例は、棉工業特化の後進国イギリスがいずれ農業特化の先進国ポルトガルを抜き去って先進国に上昇する、との含意があったかも知れない。ヘクシャー・オリー理論でも L (労働) 集約国においても「資本」蓄積を重ね、他方、K (資本) 集

約国が消費を優先して「資本」蓄積を怠れば L 集約国は K 集約国となる。ただノーマルには L 集約国と K 集約国の関係は固定的である。

産業革命を達成して棉工業に特化し、19 世紀中央、アメリカから綿花を輸入加工し、加工した綿製品を植民地インドに輸出するという、「世界の工場」イギリスはたしかに、マルクス「世界市場」論とリカード工農「垂直分業」論で大すじ説明できよう⁷⁾。いずれにせよリカード風の「垂直分業」論もヘクシャー・オリーン風の「LK 賦存差」論も、先進諸国と後進諸国の間の国際分業関係の反復再生産を説明するが、低賃金の貧困国が「世界の工場」に変質向上する経過を説明する理論となりえない。

1990 年代における〈社会主義市場経済〉の範型成立の経過を整理し、中国が輸出志向工業化成長の EA（東アジア）モデルの最後尾から出発し、「世界の工場」に至るまでの諸要因、諸条件を突き止めて、「新しい理論」をいかに組立てるか、以下に私論を試みる。

この前提に前述の 80 年代の人民公社の解体から非農業交通運輸、農産物加工業に従事する郷鎮企業の旗生がある。8 億人に達する閉鎖的で自足的でもあった農村部の市場化は「中国」を巨大市場に変化させた。この市場は「労働」の生産性を高めたばかりでなく、市場競争で採算性を志向する「企業家的精神」を醸成する。そして市場化は企業家的精神と行動の実践の場、香港・球江デルタにおいて特別に顕著だった。これは対外開放、輸出に向けて世界市場へ進出する下地（準備）となる。

第一。

輸出は低加工の玩具・雑貨・履物・繊維製品など、L 集約財の先進国への輸出から始まる。世界市場での競争力は言うまでもなく「低賃金」による「低価格」である。だが世界に低賃金・低価格の競争相手は多い。なかでも中国は閉鎖貧困国であったから競争力は強かった。それに農村部には遊休労働力は豊富で、常時数億人の出稼ぎ農民工を送り出す。いわゆるルイスの低賃金労働の無限界供給モデルの一面である。

だがこれだけでは「最後尾」から出発して「世界の工場」に辿り着く説明はできない。賃金理論では、ノーマルには「労働力再生産費」つまり市民労働者の慣習的生活水準を維持する「賃金財バスケット」の賃金論と、「効率賃金」つまりは労働効率＝力能（エコノミクスの限界労働生産物）で決まる賃金論がある。当時の中国人労働者の賃金はこの効率賃金に比べて特に低かった。簡単に言えばこれが中国の「上昇する低賃金」の競争力であった。

しかし低賃金の競争力はやがて失われてゆく。事実、中国は急速に産業構造を高度化し、L 集約産業の競争力から K 集約産業の競争力へと賃金上昇に対応して、その付加価値生産性を高めて行く⁸⁾。そこにはさらにまた対内直接投資 FDI を介した生産技術・経営手法のトランスファーが働いていた。

第二。

低賃金競争力は出発点に過ぎない。「世界の工場」への飛躍に貢献したのは、外国からの直接投資 FDI である。これは中国の貿易に絡むが、まずは国際資本移動・国際金融の現象である。要素賦存論では資本豊富国は低利子国で不足国では資本利子が高い。では資本移動、利潤を求める国際投資は、高利子国へ向かうかいうとそうではない（為替レートの利子平衡説は捨象）。FDI は利潤取得の展望と元本返済（引き揚げ）の保証が条件となる。これに対し株式・公社債等の配当・利子・キャピタルゲイン目的の国際投資は FPI、foreign portfolio investment である。ここで重要なのは中国への FDI である。投資の主体は先進諸国に限られず、「華人圏」からも多い。

中国への FDI は、多国籍企業 MNC、multi national corporation、の中国への現地生産の拠点の移動、アウトソーシングを含むが、多数は中国を販売市場とする拠点設置目的が多い。投資国は中国の経済成長に貢献するが、自国製品の巨大市場への販売こそ進出の目約であった。つまり、投資は投資国の quid pro quo、「交換取引」であった。

しかしながら、対内 FDI は先進国からの生産

技術と経営ノウハウのトランスファーの機会、後進国の位置にある中国にとって極めて重要であった。たしかに科学情報は国際公共財ではあるが、具体的なトランスファーにはホスト国側に機会と受容する能力、すなわち、理解し我がものとする能力、が欠かせない⁹⁾。場合によっては「盗奪」やら「強制」の手段が取られる。知的財産権侵害紛争が絶えない理由である。中国の合法手段では中国側が50%以上の株を所有する外資との合弁企業 FVE、foreign venture enterprise、の設立である。戦前は中国は完全な主権国家でなかったから、上海在華紡におけるごとき「買弁制」を甘受したが、現在は完全な主権国家である。こうしてトランスファーは中国側からの quid pro quo でもあって、「世界の工場」への飛躍には不可欠の要因だった¹⁰⁾。

L 集約財の輸出の拡大は賃金の上昇を伴う。中国はそれだけ豊かになるがそこに留まれば発展はなく、やがて低賃金国に押されてゆく。先進技術を学び習得し、国内に普及し定着させれば機械製品や部品など K 集約財の輸出に重点を移すことが出来る。高賃金でも高付加価値の輸出競争に耐えられる。トランスファーにはそれを自国に定着させる「国民的習得力」が必要である。LA、ラテン・アメリカ諸国は19世紀から世界市場に開放されていたが、近年のメキシコへの FDI では国境沿いに限られて（マキラドーラ）先進技術・経営ノウハウの習得は国民的規模に広がらない¹¹⁾。

先進諸国の工業製品を自国の生糸や茶等と交換輸入し、先進技術や経営手法を FDI なしに習得し、工業製品の国内生産を定着させて、輸入代替と輸出志向を組み合わせた「日本生れの理論」に、赤松・小島の経済発展の雁行形態論がある¹²⁾。日本は19世紀中に開国、先進諸国の生産技術と経営手法を習得して産業革命を達成し、20世紀に資本主義的生産様式を確立した。ここでも日本の「国民的習得力」が重要だった。経済発展の雁行形態論は FDI を介した中国の貿易を通しての「急速な産業構造の高度化」を説明する。前世紀の日本も現代中国もこうして L 集約財輸出から K 集約財輸出へ、知識集約財輸

出、HT 財輸出へと、賃金上昇と産業構造高度化を重ねて「世界の工場」に近づく。

このように後進国から出発して先進経済に到達する要因や径路を説明する理論や仮説は欧米主流経済学には乏しい。

第三。

旧路線期に都市部・工業セクターで支配的であった国有企業 SOE、state owned enterprise の独占状態は、90年代に一挙に解体される。研究ノート、(2)、図3、が示すように、都市部雇用比で1978年、SOE 80%、集体企業 COE、collective owned enterprise、20%であったのが、2005年、SOE 25%、COE 3%、に減少、逆に私企業・自営業 POE、private owned enterprise、35%、インフォーマル就業 25%、協同株式企業 10%、外資系企業 FOE、foreign owned enterprise、5%、に増加している。インフォーマル就業は自営 POE から裸一貫の高リスク・合法非合法の個人事業が含まれる。SOE は今や混合企業システムの中で激しい市場競争で優劣を競う。貿易企業・輸出企業は超過利潤を稼ぐ。

同時に旧路線期に定着した事業・行政・教育の集団単位の「単位 danwei 制」も解体される。これは独自の集団自給システムで、単位内で可及的に市場に依存しないで「消費」「居住」「就業」「教育」活動を自足させる。農村の人民公社にも似た存在であった。単位の解体なしには社会的分業は発達せず、消費市場も労働市場も発展できない。内外の市場化に向けてのこのような抜本的な制度改革こそ、世界市場を舞台に先進的な技術・経営のトランスファーを習得して「世界の工場」に至る不可欠の径路だった。

これらの競争的市場経済化に向けての短期間の「制度改革」あるいは「制度進化」は、中国共産党の独裁支配による社会秩序の安定なしにはあり得なかったであろう。これは思弁に過ぎないが、輸出主導工業化に向けての「制度改革」は89年の天安門弾圧による政治秩序の安定なしにありえたであろうか。伝統なき中国に「複数政党政治」を定着させるには多くの政治混乱や内戦の歴史的時間を要したであろう。

SOE のシェアの減少は混合企業体制の競争力

強化を示すが、SOE と共産党の結合を弱めるものではない。SOE には多くの幹部党員が配置されるし、銀行セクターは国有大銀行が支配して SOE に便宜を図る。反対に POE は地下銀行（インフォーマル銀行）に頼る。そこにかえて POE がリスクの高い革新に挑む機会がある。また SOE に優先大企業の指定（央企 yang-qi）があってそれが経済の管制高地の役割を果し、また石油資源を管理する。

〈社会主義市場経済〉の範型は、SOE・COE・FOE・POE の混合企業体制の〈市場経済〉と、共産党支配による政治秩序の安定、および、SOE を介して経済を管制する〈社会主義〉の、複雑で、かつ ad hoc な対応から構成されている。

第四。

本研究（3）の図 3-2 は、改革開放以前の中国の世界における輸出シェアはほとんどゼロだったのに、ピークの 2014 年には約 15% に達したことを示す。このマクロ指標だけでも驚くべきだが、製造業輸出シェアのピークはさらに高く約 20% である。中国の輸出は製造業輸出が中心であり、ここに「世界の工場」の姿がある。ANIEs の輸出志向工業化も、FDI なき日本の輸入代替+輸出志向の雁行発展も、「世界の工場」には至らなかった。

ここで 19 世紀、「世界の工場」であったイギリスが綿工業に特化して比較優位の「垂直分業」を利して、非資本主義的であった「世界市場」を支配した状況を参考にすれば、L 集約産業→K 集約産業→知識集約産業と輸出入構成と国内産業構造の高度化を実現してきた中国の「世界の工場」は、機械類・電気器具類・運輸機械類など、K 集約財・知識集約財 HT 財に輸出競争力を有するばかりか、玩具・雑貨・衣類など L 集約財の輸出も続けている。

これは、供給面からは賃金上昇にもかかわらずなお先進国から見れば賃金財バスケット・効率賃金が低いからであり（第一因）、需要面からは品質階梯の低位財は途上国に、そして先進諸国の下位階層に歓迎されるからであろう。

供給上、需要上、中国輸出競争力の多角的な優位は産業構造高度化を実現してきた中国各地

の発展段階の格差と共にある。中国の地方別所得格差は大きくかつ変動するが、これは L 集約産業、K 集約産業、知識集約産業、HT 産業の付加価値の差と変動を反映しており、各地方の産業立地の特性に依存する。中国広域を東部・内陸部・西部とさらに奥地辺境・東北部に分ければ、東部の産業構造は最も高く、次いで内陸部>西部となり、奥地辺境の水準は低く、東北部は開放以前の工業地であったため石炭鉄鋼の旧産業（エントツ産業）が優勢であったので輸出主導工業化に遅れた。他方、大都市には ICT 産業、情報通信技術が集積し、深圳（直轄市ではなく POE 起業が盛ん）は「中国のシリコンヴァレー」を誇る。

「世界の工場」中国の輸出産業・輸出財の多角的優位は、人口 14 億人の中国が、人口規模においてヨーロッパの「国民国家」の人口規模並の 22 の省から構成される「巨大国家」であることから説明される。中国の行政区分は郡県以上では、省・市（直轄市）・民族自治区の区分であるが、各省たるや人口は四川省 1 億人、山東省 6 千万人で、2-3 千万人単位の省が多い。市でも別扱いの市（直轄市）は人口 1 千万以上の北京・天津・上海・重慶の 4 市であり、民族自治区は、広西チワン族自治区・内モンゴル自治区・西蔵自治区・新疆ウイグル自治区・寧夏回族自治区で、22 省・4 市・5 自治区とやや乱暴に合計すれば、「国民国家」並の行政単位は 31 である。

ここで 31 省市区に「国民国家」並の均質的社会性を仮定すれば、巨大国家中国を 31 の国民国家の複合・合成国家と扱うことが出来、内国分業の省間移出入 regional trade、をオリーンのように国際貿易の如くみなせば、多財多国間に多面的な「比較優位」を考えることも出来る。また産業構造の高度化を分解して、直轄市や深圳は ICT 産業に特化し、工業化諸省は賃金水準の上昇、スキル、トランスファー習得力に応じて、高度化の各段階に位置を定め、辺境・自治区はルイス転換点以前でなお開発の余地の大きい未開発地方である。

中国が現在でも工程間分業連鎖の多面的なサプライ・チェーンの拠点であるのも、「世界の工場」の特性である。綿工業の比較優位に特化し

て世界市場を制覇した19世紀の「国民国家」イギリスとは異なる。

第五。

改革開放、輸出主導高成長の現代中国の成功は、本研究ノート(3)に示したように、冷戦後のグローバリゼーションと同時に進行した時代の歴史的条件による。1880年代から1914年に至る時期を「第一次グローバリゼーション」とすれば、1991年、ソ連東欧の体制崩壊、92年の中国の世界市場への進出、95年WTOの成立、と世界は閉鎖的な社会主義体制の急激な市場化と貿易障壁の低減によって、世界貿易と国際金融は拡大する。この経過は、「第二次グローバリゼーション」であり、中国の〈社会主義市場経済〉の範型の確立はこの過程と共にある。

1970年代末、中国の路線転換はそれまでのソ連・中国・東欧の社会主義世界体制を分裂させた。しかし冷戦の終結は、第二次世界大戦後の「資本主義」と「社会主義」の、途上国領域(第三世界)における「部分熱戦」を伴った、優劣を競う「体制間競争」の帰結だった。

中国の「世界の工場」としての登場は、低廉なL集約財・K集約財の輸出により先進諸国の製造業に打撃を与える。しかしながら先進国の劣位製造業種は後退しても、製造業の比重は高付加価値の製造業に移り、さらに先進諸国AC、advanced countries、においてすでに進行している金融業や対企業サービス業等の高位サービス化が進む。伝統的製造業の衰退地域、rust beltでは飲食業・旅館業・小売業など低位サービス業雇用が増える。

これは古くから定式化されている「ペティ・クラーク法則」であるが、ここではこれを産業の複合的な世界的分業編成の一要因として扱う。中国の「世界の工場」としての登場はサービス雇用の分解を含みつつ、先進国のサービス化と相補的に進行する¹³⁾。同時に、中国工業製品の輸出は低賃金途上国の工業への打撃となる。中国のトランスファー習得力は世界市場に開放されてきたLAに勝り、低コストながらそれなりの品質の繊維製品ではアジア途上国に勝る。かくてこの時期、ロドリクの「早期脱工業

化」が多く途上国に生じ、大都市のスラム化、低賃金のインフォーマルな雇用が拡大する。世界の産業は、先進国のサービス化—中国の「世界の工場」化—低開発国の脱工業化へと再編成される¹⁴⁾。

注

- 1) 体制移行ロシア経済の石油・ガス輸出による苦難からの脱出については、田畑伸一郎編著『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会、2008年、移行ロシアの政治については、旧ソ連共産党のKGB(秘密警察)を継ぐFSB(連邦公安警察)への依存を説く、塩原俊彦『ネオKGB帝国』東洋書店、2008年、参照。
- 2) E. Vogel, *One Step Ahead in China*, President and Fellows of Harvard College, 1989, 中島嶺雄監訳、ヴォーゲル『中国の実験』日本経済新聞社、1991年。
- 3) 高橋伸夫、前掲書、第13章、第14章。筆者は、1992年1月、上海で開催された「浦東開発開放国際学術討論会」に参加し、開発開放を支持した。浦東 pudong (黄浦江東地区)は浦西 pusi (上海中心域)と異なり、さびしい空地だった。Cf., *China Daily, Shnghai Focus*, Jan. 19, 1992.
- 4) EA 東アジア工業化モデルについては、猪木武徳、高木保典編著『アジアの経済発展』同文館、1993年、涂照彦『NICS』講談社現代新書、1988年、等参照。アジアの四龍、韓台香港シンガポールは「国、countries」と言うより「経済、economies」と言うべきなので、「ANIEsモデル」が適切であろう。
- 5) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 『経済学および課税の原理』、B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 『貿易理論: 地域および国際貿易』、Heckscher-Ohlin *Trade Theory*. 貿易及び国際投資論の解説にクルグマン、オプズフェルド共著『国際経済』新井社、が詳しく、簡単には、山澤逸平『国際経済学』東洋経済新報社、1990年が有用である。
- 6) P. Krugman, *Rethinking International Trade*, MIT, 1990, G. Grossman, E. Helpman, *Innovation and Growth in the Global Economy*, MIT, 1993. 岡田裕之「貿易理論の新展開」『経営志林』第30巻第1号、第2号、1993年4月、7月。

- 7) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, 1857-1858*, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱, I-V』大月書店, 1958年。久留間鮫造『増補新版: 恐慌論研究』大月書店, 1965年、参照。
- 8) D. Yang, Rising Wages: Has China Lost its Global Labor Advantage?, *Pacific Economic Review*, V15N4, 2010.
- 9) F. Jaumotte, S. Lall, C. Pageorgiou, Rising Income Inequality: Technology, or Trade and Financial Globalization?, *IMF Economic Review*, V61N2, 2013, W. Keller, International Trade, Foreign Direct Investment, and Technology Spillovers, *NBER, WP.*, N15442, 2009.
- 10) 外資系企業、FIE、foreign invested enterprise, の中国市場での活動はトランスファーの多大な機会となる。Z. Wang, S-J. Wei, X. Yu, K. Zhu, Tracing Value Added in the Presence of Foreign Direct Investment, *NBER. WP.*, N29335, 2021.
- 11) J. Ocampo, ed., *Beyond Reforms, Structural Dynamics and Macroeconomic Vulnerability*, Stanford UP., 2005.
- 12) 小島清『雁行型経済発展論、1、2巻』文真堂、2003、2004年。
- 13) M. Sposi, M-M, Yi, J. Zhang, Deindustrialization and Industry Polariization, *NBER, WP.*, N29483, 2021.
- 14) D. Rodrik, Primature Deindustrialization, *NBER, WP.*, N20935, 2015.

2. 30年間の輸出主導工業化の帰結、所得の 不平等化、農民戸籍による公民の差別、不 動産バブルと富の不平等化、非貨幣特権の 階級社会

i) 所得の不平等化

中国は30年間の輸出主導工業化により、米国に対抗する覇権国にのしあがり、毛沢東路線からの転換に予期以上の成功を収めた。改革開放の現代中国はいかなる社会になったのか。

中国は「貨幣所得」からみれば極めて平等な貧困社会から、絶対的貧困を脱出したが同時に極めて所得の不平等な社会に変質した。本研究ノート、(1)は、1979-2018年の米中日を比較

した世界銀行データのジニ係数、 $0 \leq n \leq 100$ 、を紹介しているが(本研究(1)の表3)、それに従うと中国が平等な社会、1990年の $n=32.2$ から2010年に著しく不平等化した社会 $n=40.3$ となり、これをピークに2016年には不平等化がやや低下したことを表す38.5を示す。しかしジニ係数40以上の米国の不平等には及ばない。

ところが不平等分析の碩学アトキンソンは2010年についてであるが、中国の不平等度は世界主要国で南アフリカに次ぐ第二位で、ジニ係数は50、米国の40以下を抜いている¹⁾。世界銀行の数値とアトキンソンの数値のどちらが正しいか、筆者には算定を確かめる能力はないが、*PNAS, Proceedings of the National Academy of Sciences of US*, 2014、掲載のY. Xie, X. Zhuo, Income inequality in today's China 論文は、2010年の中国のジニ係数は53-54であるとする。ともあれ、アトキンソンの数値は孤立した数値ではない。

〈社会主義市場経済〉の高成長による世界所得分布の平等化と米中を含む諸国の内国不平等化は、あたかも「光」と「影」の如くに一体の現象であり、同時に2000年代に入り米中二極の不平等化が顕著になる。ここでは、中国不平等化の総合像を得るため、社会を所得階級別に、百分位上位10%、中位40%、下位50%に三分割し、1978-2015年間の変化を、フランスを軸にアメリカ、中国の三ヵ国を比較した、ピケティ、ヤン、ズクマンの分析の一部をイラストを交えて簡潔に紹介したい²⁾。

この間の上位・中位・下位のシェアの変化は、米：上35→47%、中45→40%、下20→12%、中国：上27→42%、中45→41%、下27→15%、仏：上31→32%、中45→45%、下22→22%、である。フランスの安定に比して米中の不平等化は明瞭だ。

これをこの間の所得動態変化を全人口平均率を基準に、極上位百分位1%、上位10%、中40%、下位50%の所得階級別に四分割して比較すると、米：全人口平均1.3%、極上3.0%、上2.1%、中0.9%、下0.0%、中国：全人口平均6.2%、極上8.4%、上7.4%、中6.0%、下4.5%、仏：全人口平均0.9%、極上1.4%、上1.0%、

中0.8%、下0.9%、であった。ここでは米仏の低成長に対して中国の高成長が際立つが、中下階級の所得増は全人口平均とほとんど遜色なく、アメリカの下位階級の停滞や絶望とは対蹠的である。米中両極の不平等化は共通するが、中国社会には分配に「光」と「影」はみえるが、

アメリカに「光」が見えるのだろうか？ さりながら、中国の下位階級は絶対的貧困を脱したが、相対的貧困率は中国の公式基準に代えて強い基準、すなわち、所得平均の50%以下、ないし所得中央値の60%以下を基準にすると、1980-2013年間に貧困率は10%から20%へほ

図1 中国・米国・フランスの全人口の期間年平均所得成長率に対する、上位 top (極々上0.001%、極上1%、上10%)・中間 middle 40%、下位 bottom 50%の期間年平均所得成長率の格差：1978-2015年
中国の中間所得階級の高成長、米国の下位所得階級のゼロ成長、米中の上位下位所得階級間の不平等化、フランスの安定

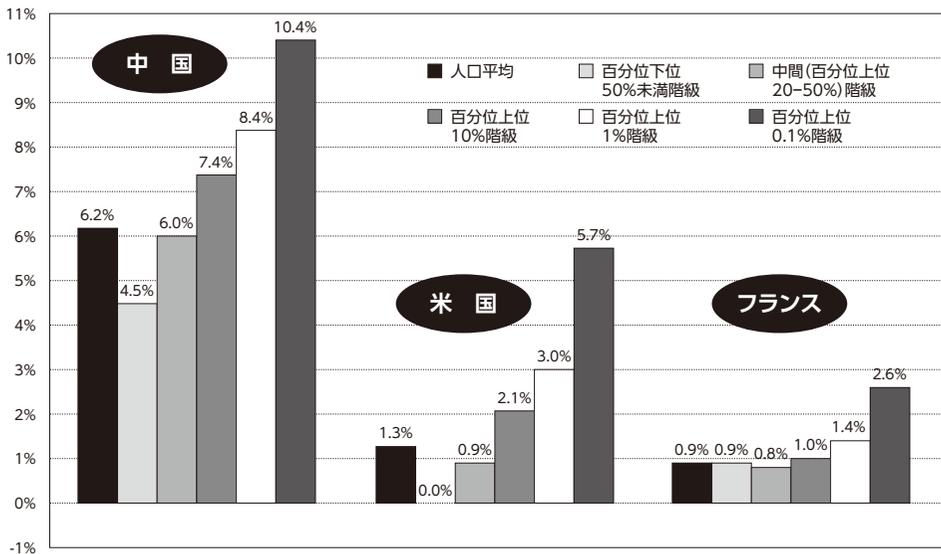


図2 中国、所得上位トップ階級と下位50%階級シェアの二極分化：1978-2015年

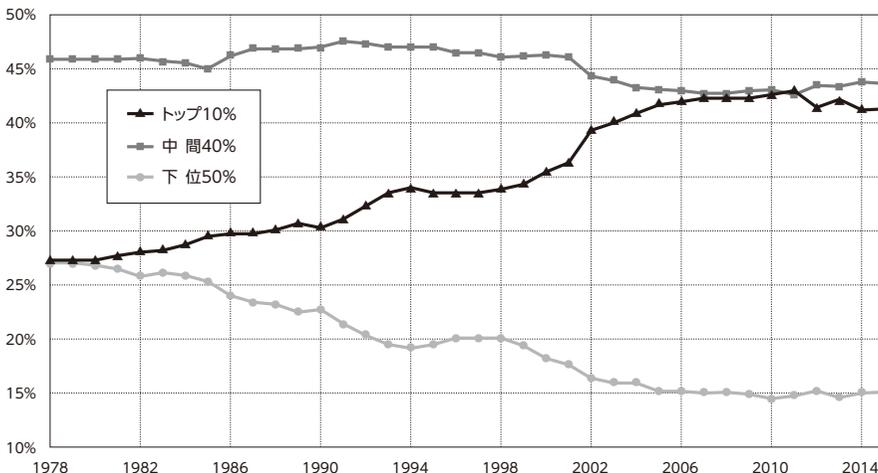
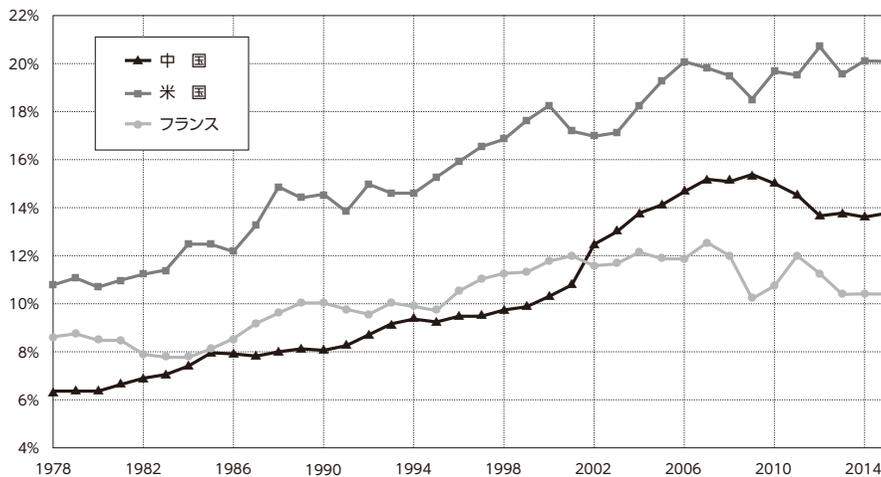


図3 中国・米国、トップ1%所得階級シェアの増大：1978-2015年



とんど変わらないか、微増している。百分位所得階級50%以下の40%は社会の貧困層に留まり、生活は貧しい³⁾。

高度に不平等化した諸要因は、都市と農村間、発展段階の異なる31の省・直轄市・自治区の地方間、産業部門間、同一部門内企業間、企業内位階間、従業員学歴差・技能差間、と複雑多岐にわたる。つづめればSOE・COE・FOE・POE（自営・個人含む）の優勝劣敗の激しい市場競争の結果である⁴⁾。

ii) 農民戸籍による公民の差別

改革開放の初期、人口10億人中8割は農民（農村住民）で人民公社の解体、郷鎮企業の旗生、自営業、個人経営POEの発達と目まぐるしい変化を遂げたが、農村部の過剰人口・遊休労働力は大きく、輸出主導工業化による都市賃金の上昇は農民労働力を都市部に引き付けた。遊休部分の出稼ぎ（農民工）は億単位で供給され（プッシュ）、都市部低位の産業部門、建設業や短期雇用・臨時雇用の都市部労働需要を充たす（プル）。出稼ぎは、家族を農村に残して人民公社解体による耕地配分を確保した上でのことだが、家族にとっては大事な現金収入源であった。

他方、都市部にとって農村部からの低賃金労働の供給は下位労働者層と競合するにしても、建設業他の低位の雇用に従事する農民工は有用

だった⁵⁾。都市部労働市場のこの多層構造は、低賃金労働の追加、都市部賃金上昇と産業高度化を実現して、「世界の工場」への先述の好循環軌道の一部をなす。農民工は都市民より2割ほど低い賃金に甘んじ、雇用調整（＝失業）の苦勞に耐えながらも、農村に残る家族は農地の耕作権を確保し、農民戸籍は手放さない⁶⁾。

しかしながら、90年代から2000年代にかけて工業製品の輸出の活況に都市賃金は上昇を続け、他方、農村内で非農業活動を担った郷鎮企業は活力を失う。こうして次第に故郷の耕地配分と使用権から離れても、妻子を都市に呼び寄せ、都市に移住して「移民」となる者が増加する。都市人口は2015年、ようやく全人口の50%を超える。

農民工と都市部に移住した農民にとって、ここに「農民戸籍」と「都市戸籍」という中華人民共和国の同じ「公民」でありながらも、人為的な「戸籍」の差別に直面する。これは共産党が課す政治的で制度的な差別である。この戸籍差別は中華人民共和国が1958年に設定した制度で、農民から商品化食糧を取り上げ農民を人民公社に束縛し、飢餓を逃れるため食糧配給のある都市に向かう「逃荒」を阻止するものだった。果して1960年、大飢饉となり、2000-3000万人が餓死した。農民は木皮、昆虫を食べ飢えを凌いだそれでも死者は増える。毛沢東期の

大規模な政治災害である。

この戸籍制度は〈社会主義市場経済〉の現在も維持されている。戸籍差別の実際はともかく建前は明瞭で厳格である⁷⁾。都市戸籍民は1998-2003年の単位解体の改革により、住宅を廉価で私有化(土地は国有)出来るようになる。都市民はこれを歓迎、生活の自立から複数戸所有の投機熱まで起こる。農村部でも2006年になると国家に財政的余裕が生まれ、政府も三農(農村・農業・農民)問題に取り組み、農村部への補助に取り掛かる。農民の現金収入が増え、沿海部や都市近郊では住宅建築ブームが起こる⁸⁾。

しかしながら、「三農問題」は農民戸籍の廃絶を取り上げないし、農民自身も課題にしない。農民戸籍の差別は、毛路線期、鄧路線期を通して貫く共産党統治の基本原則をなしている。中国では、社会保障の軸にある「医療保険(健康保険)制度」において、都市労働者(各企業従業員・政府機関従事者)は、弱者=病者救済の強制加入、政府・企業・従業員三者負担(拠出)の「セイフティ・ネット」に保障されるのに対し、農民戸籍者は劣等市民であるので、社会の「セイフティ・ネット」から排除されるのである。

馬欣欣によれば、医療保険は上述の「都市従業員基本医療保険」(第一種)と都市戸籍民だが18歳未満や企業非就業者の任意加入で政府・個人負担の「都市住民基本医療保険」(第二種)と、農民戸籍民の任意加入で政府・個人負担の「新型農村合作医療」(第三種)がある。第二種の政府負担は120元(年一人当たり)、第三種の政府負担は10-80元(年一人当たり)である。つまり農民戸籍民は「セイフティ・ネット」からほぼ完全に排除されている⁹⁾。

農民戸籍の者は都市居住者(移民)であっても住宅を所有できない。差別は全面的で農民戸籍の家族の苦難は医療と教育の差別である。農民戸籍の家族は基準を満たす病院で受診・入院出来ず、正規の小中学校に進学出来ない。産業構造の高度化が求める学歴を農民が得るのは困難だ。学歴格差は日々拡大する。そして農民の年金は雀の涙ほどの少額だ。農民は二級の劣等市民階級である。

この農民に対する著しい差別は、旧ソ連と共産中国に共通する「プロレタリア独裁」の政治イデオロギーに由来する。すなわち、自営農は土地私有に固執する階級で「客観的に」反動勢力である。従って農民が多数を占めたロシアや中国での革命は、共産党が権力を確保するまでは「土地を農民へ」などを唱え農民の支持を求めるが、権力獲得後は一転、農民から私有地を奪って集団化を強制する。歴史はその失敗を実証した。しかし、差別的な農民戸籍は社会を分断し都市労働者を引き付けて安定を図る政治方策でありうるし、また實際上、政権は都市民と同じ水準の福祉・医療・教育・住宅を民衆の半数を占める農民に保証は出来ない。

2013年以後、極度の不平等の是正を目指さざるを得なくなった習政権は、農民戸籍制限の緩和に動くが、戸籍差別撤廃までは見通せない¹⁰⁾。

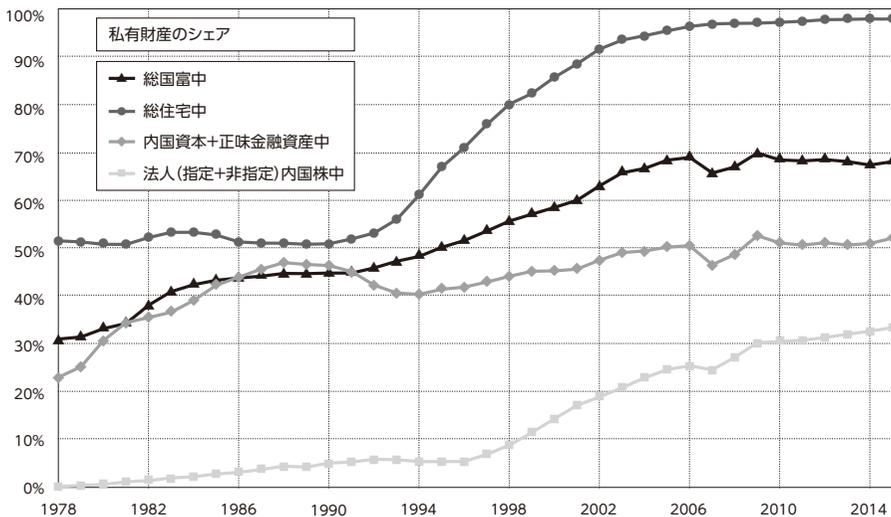
iii) 不動産バブルと富の不平等化

2008年、世界は米国の住宅ローンの破綻から世界金融恐慌(危機)GFC、Global Financial Crisis、を経験した。中国は金融破綻は免れたが、外需の激減に大幅な財政支出と金融緩和をもって対応して自国経済を支えた。輸出主導高成長の大きな陰りであった。

中華人民共和国では土地は国有財産で私有は許されない。しかし世界市場開放で競争力を強め、民衆の生活向上を実現するには、この「金科玉条」を迂回しなければならぬ。産業用地・インフラ用地、そして都市民の住宅用地の必要=需要は膨れ上がる。2003年、胡錦濤・温家宝政権は「定期借地権」を考案し、土地使用権を設定し、耕作地使用権に準じ都市住宅所有権を認め、産業用土地(50年)・居住用土地(70年)の開発を大々的に始める(2004年、農村土地契約法)。ここにインフラ整備投資が拡大するが、開発利益を求める地方政府やデベロッパー諸企業SOE・POEがこれに群がる¹¹⁾。

財政自主権がなく、地方の教育・医療・福祉支出を負担させられて、万年赤字に悩む地方政府にとってこれはタナボタの赤字解消と利権獲得のチャンスとなる。すなわち、農民ないし郷

図4 中国の私有財産（所有）の構造、先進諸国の所有構造との相異：
私有富/総国富、私有住宅/総住宅富、私的国内資本+正味金融資産のシェア、
内国株中の私有シェア、%



鎮集落に属する耕作地・空地・荒蕪地を低い補償額で収用し、これを高価格で開発業者に引き渡せば、地方政府にとって臨時の莫大な収入になる。補償金は「金融平台」なるシャドウバンク（銀行規制を受けない金融機関）をつかって、高利子で募集する。開発地の値上がりが続く限り、「金融平台」は破綻せず、金融債購入者も安泰だ。正規の銀行もこの金融債を売り込む。不動産を購入した企業・家計も値上がり利益を得る¹²⁾。

都市民の富裕層は居住用ではなく、住宅の値上がり「キャピタル・ゲイン」を求め、居住用の他に複数戸の住宅を所有する。これら企業・家計がブームを支えるが、バブルを生むのは媒介する金融で、サブプライム・ローンと同様である。値上がり益を見込めば金融機関の「資産」>「負債」は続き、土地価格が低落すれば「資産」<「負債」が表面化し、バブルは破綻する。米中日欧で同じだ。2021年、不動産売上高に対する在庫（売れ残り）は倍増した。2023年、不動産大手、恒大は破産し、建設中のビルは空室となり、「鬼城」となる。住宅価格の低落は続く。

企業・家計の資産所有は「富＝ストック」の所有であり、富の不平等は「所得＝フロー」の

不平等とは異なった様相を呈する。所得ゼロの階層は下位階級でも稀だし、中位階級には見あたらない。逆に所得の上位階級はフローをストックに変え、資産を形成するが、中位所得階級に資産を形成する余裕は小さい。住宅ローンを組めば正味資産はマイナスだ。では中国の富の不平等化は如何なる特徴を示すか。

これは所得階級の百分位上位10%、百分位中位40%、百分位下位50%の三分割階級のシェアの1978-2015年の変化と、富の百分位上位10%、百分位中位40%、百分位下位50%の三分割階級シェアの1995-2015年の変化を比較すれば、富の不平等化の大筋は明らかとなる。すなわち、所得不平等化では、約30年間に上位27→42%、中位45→41%、下位27→15%と変化して、不平等化を示した。対する富の百分位上位10%、中位40%、下位50%の階級三分割シェアの変化では、20年間にそれぞれ、上位40→65%、中位43→25%、下位15→5%、となり、上65・中25・下5と格差は所得差よりはるかに大きく、なかんずく中位階級の富シェアの激減は所得シェアの安定性に比べて特徴的だ。

中国の個人所有の富＝資産の内容を見ると、

2015年時点で住宅所有が支配的で、ここに住宅私有への市民の執念と投機熱が窺える。

中国の富の不平等化を先進諸国の不平等化の長期傾向と比べると、20世紀の歴史的傾向と第二次グローバリゼーションと期を一にする中国の急速な富の不平等化が判明する。すなわち、19世紀末から20世紀初頭にかけて、英仏米の富百分位上位10%の階級は富の80-90%を独占していたが、二度の世界大戦や社会保障制度の成立、完全雇用政策などにより、この独占は崩れ、シェアは各国で60-70%まで下がる。この傾向が世界で反転するのは1980年代に第二次グローバリゼーションが始まってからである。この時期、中国では少数者、富の百分位上位10%階級のシェアは急速に増大し、2015年、英仏を抜き米に接近する¹³⁾。

iv) 非貨幣特権の階級社会

これまで、所得にせよ富にせよ、不平等を貨幣所得・貨幣的富の評価から分析して来た。ジニ係数にしても、富の百分位上位10%階級の支配にしても、社会の非貨幣的特権は論じてこなかった。1980年代、それ以前、中国は貧困ではあったが「平等」な社会であったのか?「ノー」である。

旧ソ連も共産中国も商品・貨幣・賃金関係を内在させていたから「応労分配」の原理上、貨幣所得の格差は常態だった。ここでは貨幣的不平等を問わず、共産党が支配する社会の幹部が享受する非貨幣的特権を主題にする。中国の党=国家の最高幹部は皇帝の居城紫禁城に隣接する、風光明媚な「中南海」に豪奢に生活している。世界の大都市北京の特等地に住む「排他的な権利」を彼等は「カネ」で買ったのか。彼等の居住権は彼等が党=国家の権力者である故に得ている。これが幹部の政治権力から生じる非貨幣的特権である。彼等はカネがなくとも社会の富を自在に利用し処分する。逆に富裕層がカネをいくら積んでも「中南海」には住めない。この特権は夏冬の別荘から利用する病院の優劣におよぶ。非貨幣特権は最高幹部から地方幹部の特権に及び、国家の広範囲に広がる。この特権を計量的に測定するのは困難だ。

改革開放に際し、鄧小平は「先富論」と「黒猫白猫論」を展開した。「先富論」は他者より先に豊かになるのを勧めて、貧困の悪平等を克服すべきとする議論である。鄧小平の比喩は、先に富者となった者が続く他者に富を分かち合う、の「共同富裕」の意味を含んでいたから、35年間の「先富論」が強度の不平等を招いた帰結の是正を課題とする習近平政権が「共同富裕」を強調するのも当然である。

「黒猫白猫論」も同じく貧困の悪平等を克服する論法で、毛路線は「黒」つまり、資本家・地主・反革命分子・右派を排撃し、「白」、共産党・革命分子・左派を歓迎したが、たとえ「黒」でも生産性を高め、成長に貢献すれば——「鼠」を取るならば——、役に立ち、逆に生産に貢献せず——「鼠」を取らずに——「白」だと威張ってみても役立たずだ、という次第だ。社会の価値基準、業績の評価基準の逆転である。〈社会主義市場経済〉の成功はこの価値逆転が推進した。かくして貨幣的所得と貨幣的富の増大が成功の基準となった現代中国はカネ、カネの社会となり、米中両国の成功者は同じ様に見える。

では共産社会に特有な非貨幣特権は減少したのか。とんでもない。党=国家の最高幹部は昔と変わらず「中南海」に住み、無貨幣の豪華な生活を満喫している。異なる点は産業用地・住宅用地の開発業者への引き渡しのように、党・国家官僚の裁量権限は拡大し、政治利権は遍く広がる。すなわち裁量権の上下官僚への拡散は、人間関係クワンシによる腐敗の温床となり、非貨幣特権は貨幣利権と合体して一般化する。政府官僚の腐敗 state capture やロビイイングは先進諸国でも多発するが、中国の腐敗は甚だしい。白猫はいなくなり、黒猫はどこにでもいる¹⁴⁾。

*図1、T. Piketty, L. Yan, G. Zucman, Capital Accumulation, Private Property and Rising Inequality in China, 1978-2015, *WI D, world WORKING PAPER SERIES*, N2017/6, April 2017, Figure 27.

図2, *Ibid.*, Figure 10.

図3, *Ibid.*, Figure 22.

図4, *Ibid.*, Figure 5.

注

- 1) A. Atkinson, *Inequality, What Can Be Done*, Harvard UP., 2015, 山形浩生、森本正史訳、アトキンソン『21世紀の不平等』東洋経済新報社、2015年、25-26頁。
- 2) T. Piketty, L. Yang, G. Zucman, Capital Accumulation, Private Property and Rising Inequality in China, 1978-2015, *WID, world WORKING PAPER SERISE*, N2017/6, 2017. 分析と数値の中心は中国の不平等化であるが、所得階級の三分類、すなわち、百分位上位 top 10%、下位 bottom 50%、中間 middle 40%の区分が分かり易く、また、中国の不平等化が欧＝フランスを軸に米中二極の不平等化において示されるのが印象的である。上記のアトキンソンのデータでは、世界各国の中で平等化のフランスは唯一例外である。前掲訳、93-94頁。
- 3) S. Chen, M. Ravallion, Reconciling the Conflicting Narratives on Poverty in China, *NBER, WP.*, N28147, 2020. 絶対貧困水準は国連他の国際基準で一日1ドル/人で、中国は1990年代初頭、貧困を脱出した。その後中国当局は国民的基準の「貧困」削減を成果とするため、独自の「貧困水準」を公式に定めているが、先進国の「所得平均値 mean」ないし「所得中央値 median」の半分以下の基準の数値は採用していない。
- 4) 輸出主導高成長の成功は、企業間・産業間・地域間・技能間・都市農村間・経営位階層の競争と発展の格差を容赦なく拡大する。Cf., Y. Xie, X. Zhou, *op cit.* 2014, J. Zhang, A Survey on Income Inequality in China, *Journal of Economic Literature*, V59N1, 2021, は包括して、労働力構成（性・年齢・他）、学歴差、移住（都市部・農村部・農民工）、貿易自由化度、技能・技術変化、企業形態（国有企業・私営企業等）差、再分配政策の7因を挙げて整理する。
- 5) 馬欣欣「中国における労働移動と都市労働市場の分断化：出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」『比較経済研究』第48巻第1号、2011年1月。
- 6) 土地は国有で都市民にも農民にも私有財産権はない。しかし使用権が無ければ耕作は出来ないし、居住権が無ければ家族生活は不可能だ。こうして「中華人民共和国」の法制度は複雑で、しかも全面市場

化と共に独自の法制度が機能する。これは本研究ノート（5）で正面から扱う。だが、農民工、農民戸籍を論じる場合にも耕作権・居住権・賃貸（リース）権などに触れておかねばならない。

1970年代末の人民公社の解体は公社員農民に「土地の耕作権」を分与した。これは各農民が特定村落居住民であることが前提となる。出稼ぎ農民工の家族は土地耕作権を確保している。「労働能力ある」若者が現金目当てに都市に出稼ぎに赴く。残る高齢か若年かの家族は耕作権を確保しながら現金収入をあてにする。L. Brandt, S. Whiting, L. Zhang, T. Zhang, Changing Property Rights Regimes: A Study of Land Tenure in China, *The China Quarterly*, 232, December 2017.

- 7) 厳善平「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』第49巻第1号、2008年1月、同『農村から都市へ』岩波書店、2009年。
- 8) 田原史起『中国農村の現在』中公新書、2024年。
- 9) 馬欣欣『中国の公的医療保険制度の改革』京大大学術出版会、2015年、参照。
- 10) 2013-16年、都市人口の都市戸籍化は急増した。岡本信弘「都市化の推進と抑制」丸川知雄、徐一栄、穆堯芊編『高所得時代の中国経済を読み解く』東京大学出版会、2022年、第3章。
- 11) 農地の所有権・使用権・賃貸権の改革の歴史的経過については、A. Chari, E. Liu, S. Wang, Y. Wang, Property Rights, Landmisallocation and Agricultural Efficiency in China, *NBER, WP.*, N24099, 2017, 参照。
- 12) W. Xiong, Derisking Real Estate in China's Hybrid Economy, *NBER, WP.*, N31118, 2023.
- 13) T. Piketty, L. Yang, G. Zucman, *op. cit.*, Table 4, Figure 20, Figure 28, 参照。
- 14) 坂井臣之助、中川友訳、何清漣『中国現代化の落とし穴』草思社、2002年、は「黒社会の勃興」を告発する。

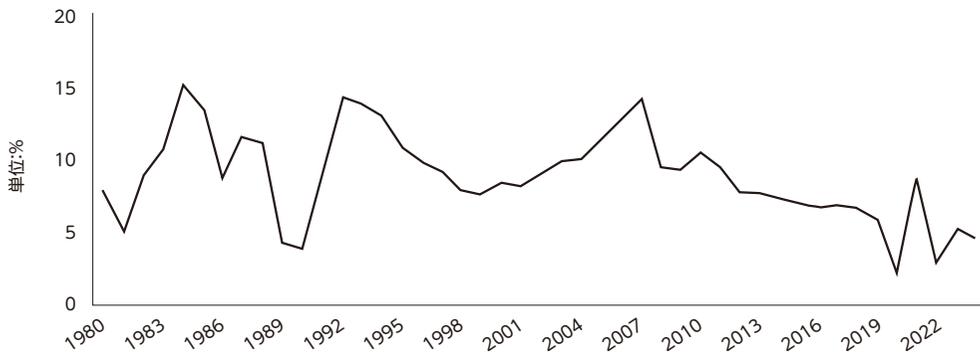
3. 輸出主導高成長の終了、外需要因と人口動態、産業構造高度化と学歴上昇、失業問題

改革開放の中国の成長軌道を辿ると、表1、及び図5、が示すように、輸出主導工業化の高成長は、1993年、鄧小平の南巡講話による中国経

表1 輸出主導高成長の終了、成長率の動態：1992-2024年

1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
14.28	13.88	13.03	10.97	9.92	9.25	7.86	7.68	8.47
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
8.32	9.12	10.02	10.11	11.39	12.71	14.25	9.59	9.45
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
10.61	9.55	7.85	7.77	7.39	7.02	6.85	6.95	6.75
2019	2020	2021	2022	2023	2024			
5.95	2.24	8.45	2.99	5.24	4.64			

図5 改革開放後の中国経済成長率の動態：1980-2024年



済の世界市場への積極的な開放・進出から始まる。高成長は2000年代に10%前後の水準を続け、2007年14%を超えたのを最後に成長率は漸減し、2020年代には5%前後に低下している。

人民公社の解体と郷鎮企業の旗生を軸とした農村部の市場化の改革の第一期にも高い成長率が記録されたが、絶対水準の低い貧困脱出の初期の記録であって、「世界の工場」への展望を語るものではない。しかし、90年代の開放成長は国有企業 SOE の独占の解体や「単位」の廃止など、抜本的な制度改革による、〈社会主義市場経済〉の成立と一体化していた。改革開放の第二期である。

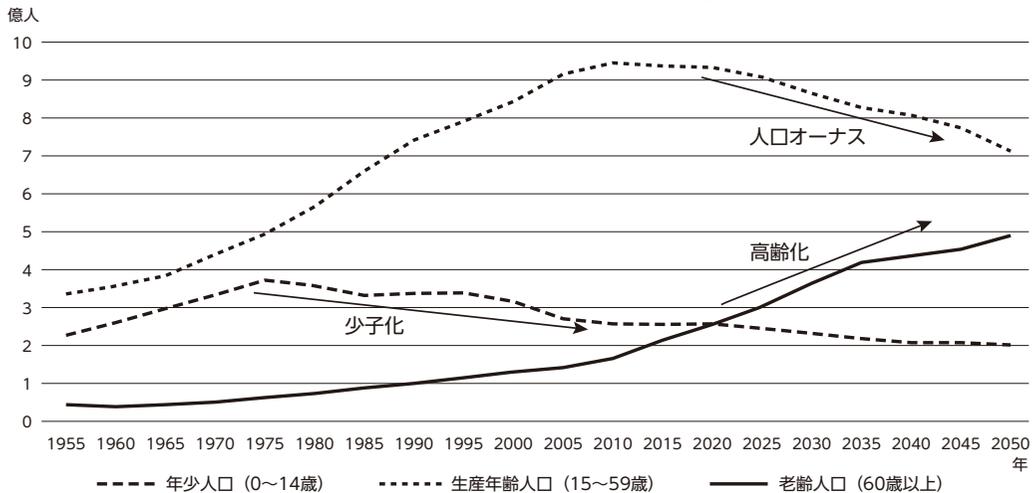
2000年代、中国は製造業輸出を中心に高成長を続け、先進諸国 AC の高位サービス化と低開発国 LDC、Less Developed Countries の早期脱工業化の国際分業編成の内に「世界の工場」の座を固める。中国の製造業輸出の世界シェアは

前述のごとく93年時点の約4%から2015年には約20%に増加する（本研究(3)の図3-2）。

この要因については先に第一因の中国の低賃金+効率賃金巾であり、第二因の FDI による先進的生産技術・経営技法のトランスファーと中国人の学習習得力であった。だがこれらの諸因はやがて自国の賃金上昇と先進諸国の知的財産保護により、枯渇する。成功の後に中国はキャッチアップ以外の道を探さねばならぬ。

2008年のGFC、Global Financial Crisis、世界金融危機（恐慌）は、「恐慌」を現代にはありそうにない「過去」の現象（シュワルツ）とする通念を覆し、アメリカの土地金融（サブプライム・ローン）における米欧銀行の過剰金融（BG, Banking Glut）から生じた¹⁾。中国の外貨準備の過大がアメリカの低金利を招き、GFCの原因となったとの過剰貯蓄（SG, Saving Glut）仮説は誤りだが、GFC、リーマン危機の結果である

図6 中国における年齢別人口の推移



世界不況は、中国の輸出に外需不足をもたらした。中国当局は不況の自国への波及から守るために、巨額の財政支出と金融緩和を組んだ。不況は2009年に底をうったが2007年の高成長のピークは以後回復しなかった²⁾。

このようにして、1993年から2024年までの約30年間の中国輸出主導高成長は終了した。

30年間の輸出主導高成長は先に整理したように、諸階級の所得の極度の不平等化、公民のほぼ半数を占める農民階層の戸籍差別、不動産バブルが示す経済と金融の不安定化と富の急激な不平等化、党幹部・国家官僚の非貨幣特権の存続と普及、の否定的な帰結を生んだ。

だが、2020年代の中国はこれらの課題の解決と同時に、新たな困難に直面する。まず第一には、少子高齢化の人口動態の変化による経済成長の低下の問題である³⁾。人口動態は全人類の観点からは、地球規模の環境保全から地球温暖化、生物多様性などが課題となるが、ここでは中国社会を単位に論じているので問題を人口ボーナスと人口オーナスに限りたい。そこで人口動態は生産年齢人口と扶養年齢人口の関係から考察する。常識論では「少子高齢化」問題であり、図形イメージではゼロ歳の低年齢層の人数を底辺に、次第に人数を減らす高齢層へと男女別に積み上げる二等辺三角形を基準にすると、「少子高齢化」は底辺が狭く中間が膨らんだ

胴形で先端は先細りの不安定な図形となる。社会経済は15歳-60歳の生産年齢人口が、0歳-14歳の幼少児と60歳以上の定年後の高齢者を扶養する（区切りの年齢は仮定）。

生産年齢人口が増加し扶養年齢人口が減少すれば、生産は増え貯蓄蓄積が増える。そればかりでない。生産年齢人口が増えれば、結婚が増え新世帯の生産・貯蓄のみか住宅建設・耐久消費財の需給が増える。単なる生産増でなく経済は成長の好循環の軌道に入る。人口ボーナスである。逆に、生産年齢人口が減り扶養年齢人口が増えれば消費が生産を上回り、蓄積は衰え貯蓄ストックは取り崩される。結婚は減り新世帯は減少する。人口オーナス（重荷、マイナス）である。

中国は鄧路線とともに「計画生育」つまり一人っ子政策を1978年から2016年まで採用し続けた。これは多数の幼少児の扶養は蓄積を妨げ、経済発展を阻害するとの「マルサスの罠」を回避する政策であった。この期間、党・政府は夫婦の妊娠出産をプライベートもなんのそのと無視し、統制監視した。都市部ではこれは厳格だった。2020年頃に高齢化が明瞭になり、2022年末、人口は1960年の毛沢東の政治災害による大量餓死以来、初めて減少した。しかも合計特殊出生率は1.4-1.0%で危機的な水準にある。

新しい社会問題の第二は学歴水準の上昇であ

る⁴⁾。

学歴水準の上昇はそれ自体は社会にとって望ましく個人にとっても人間の知的生活の充実をもたらす。教育の無償化（公的負担）が叫ばれる所以である。産業構造の高度化は生産従事者の熟練スキルを高め、生産の自動化オートメ化はルーチン作業を削減する一方で単純な肉体労働を残しつつ、経験を重ねて得られるスキルを超えた知的熟練を求める。従業員は青年期の学業を延長し、学歴水準を高めなければならないが、賃金報酬は増加する。Learning by doingではなく「人的資本」の形成であり、その収益率の上昇である。低賃金国を脱した中国は急速に高等教育機関への進学率を高める。

もちろん教育・高等教育は経済的観点からのみ重視されるわけではない。1970年代末、鄧小平は、毛沢東が発動した「文化大革命」による10年間の大学教育の停止に対し、党・政府の幹部には若年化・知識化・専門化が必須である、との政治的観点から高等教育の復活を求めた。高等教育はまた能力を身につけて社会階層の上昇を図る世代間の階層流動化の要因でもある。当然ながら純粋に科学技術の発展に貢献する目的からも求められる。

だが、高等教育が普及するには高等教育を身につけた人材を社会が大量に求め、「人的資本」の収益が見込まれる経済状況が必要である。中国では、4年制の大学本科、2年ないし3年制の大学専科の進学率、18歳人口に対する大学入学者人数の比、は、1986年に2.8%に過ぎず、輸出主導成長が進行した1999年に至っても8.4%にとどまっていた。進学率が急増したのは2000年代で、2007年に21.7%、爾後成長率は低下したのに2015年に48.5%となる。大学の大衆化である。

成長率の半減はマクロの雇用吸収力を半減する。それだけでなく高学歴青年の供給増は、不況下の中国で高学歴青年の市場需要を上回る。希望に燃えて知的職業を求める高学歴の新卒青年は就職難に陥る。都市青年の若年失業である。都市失業率は5%台だが、若年失業率は17%とはるかに高い（さらに高い数値もある）。これまでは農民工と都市労働者の多層の労働市場や一

時帰休（レイオフ）が労働市場の問題だったが、新たに高学歴青年の若年失業問題が生じる。農民工で言えば、産業構造高度化は労働者の高いスキル、若年の柔軟な習得力を求めるから、高齢化した農民工の就業も難しい。学歴（高等教育進学）問題では、都市部と農村部の格差は大きい。トップ大学は北京・上海等直轄市に集中しているし、並の大学にしても遠隔地農村部青年には高嶺の花である⁵⁾。だが農民は「家族主義」から子女の教育に熱心で進学費の負担を借しまない⁶⁾。

これは先進諸国を含めた一般論だが、次世代教育は世代間の社会流動性の径路であるのに、高い教育費を負担できる高所得層は逆に世代間の階級・階層を固定化できる。いわゆる「グレイト・ギャツビー・カーブ」で、富・資産不平等が所得不平等を固定化するように高学歴も階層序列を再生産する傾向がある⁷⁾。

*表1、図5、IMF。

図6、李晨「中国における年齢別人口の推移」、丸山知雄、他、前掲編、99頁。

注

- 1) 岡田裕之「グローバリゼーションと金融危機」国際経済学会第70回大会報告、於慶応大学、2011年11月。
- 2) 興梠一郎『中国・巨大国家の底流』文芸春秋、2009年、第1章、世界金融危機と中国』参照。E. Chan, H. Zhu, Box 1 : Analysing bank lending data in China, *B I S Occasional Papers*, December 2009, W. Woo, W. Zhang, Combatng the Global Financial Crisis with Aggressive Expansionary Monetary Policy : Same Medicine, Different Outcomes in China, the U K and U S, *The World Economy*, 2011.
- 3) 丸川知雄「人口減少時代の到来とその影響」、丸川知雄、除一睿、穆堯芊、前掲編、第2章、表1。出生率低下、少子高齢化は目南韓に共通する困難である。
- 4) 厳善平、薛進軍「中国における成人高等教育の拡張および就業者収入増への効果」『アジア経済』第60巻第1号、2019年3月。
- 5) G. Postiglione, *Expanding Higher Education : Chi-*

na's Precarious Balance, *The China Quarterly*, 244, December 2020.

- 6) 田原史起、前掲書、第5章。
- 7) 世代間の変動性・流動性には親世代の所得以外に多くの社会因が働く。Cf., J. Zhang, *op. cit.* 2021.

4. 現代中国の先進国側面と途上国側面、産業技術フロンティア、サプライ・チェーンの基地、電子情報 - 価値空間への飛躍

i) 産業技術フロンティア

中国は技術・経営の先進国からのトランスファー及びその習得から進んで、製品の革新、

新製品の開発、RD（研究開発投資）による開発力に重点を移している¹⁾。2017年、特許数で中国は米国を抜いて首位に立ち、科学技術研究集約度で米国より高い。量子コンピューター、AI開発、製造2025年構想と中国は追う者、米国は追われる者、USは科学・軍事・経済と防衛に専心、華為紛争、TikTok禁止と躍起だ^{2) 3)}。

しかしながら、中国の革新力は応用が中心で、米国は科学・技術の基礎と応用に先んじている⁴⁾。中国はなお留学生、学習移民の「習得力」に多くを依存する。中国はまた資源国なので先進国は稀少金属資源で中国に依存している。同時に米中はアフリカで資源あさを競っている。

表2 中米貿易における中国輸出入の品目構成：2021年

中国の対米輸出品目構成				
順位	品目	金額（百万ドル）	輸出中のシェア（%）	米国輸入における中国品目シェア（%）
1	ノートPC	48,792	8.5	93.2
2	携帯端末	39,533	6.9	79.1
3	玩具類	13,493	2.3	80.4
4	データ送受信・変換	10,373	1.6	24.0
5	小口貨物	7,029	1.4	—
6	その他の電気器具類	6,815	1.2	17.9
7	プラスチック類	6,279	1.1	93.4
8	ビデオゲーム機部品	6,056	1.1	20.5
9	PC部品・付属品	5,916	1.0	19.6
10	コンテナ	5,758	1.0	75.8

中国の対米輸入品目構成				
順位	品目	金額（百万ドル）	輸入中のシェア（%）	中国輸入における米国品目シェア（%）
1	大豆	16,904	9.4	—
2	集積回路	12,767	7.1	—
3	乗用車、他車類	9,838	5.5	—
4	天然ガス	6,382	3.6	—
5	石油・原油	5,624	3.1	—
6	玉蜀黍	5,554	3.1	—
7	液化プロパンガス	5,105	2.8	—
8	集積回路製造機器	3,683	2.1	—
9	半導体デバイス製造機器	2,953	1.6	—
10	瀝青炭	2,676	1.5	—

ii) サプライ・チェーンの基地

先述の如く中国は31省市区の発展段階差・要素賦存差等から工業製品の多角的競争優位をもち、国内に消費財・中間財・設備財の供給網を形成する。多国籍企業MNCは先に経営統合力により工程間の国際分業を組織、企業内貿易を展開し、アウトソーシングや移転価格を利用し収益を上げる⁵⁾。こうして生産の川上・川下の連続性、部品工程と組立工程の産業連関は、最終財の付加価値の国際配分を伴うGVC、Global Value Chainを形成する。産業連関の自国内完結の時代は終わり、GVCの時代に移る⁶⁾。

中国の輸出主導高成長は終了したが、「世界の工場」中国は存続し最終財を構成する中間財の供給網、サプライ・チェーンの基地となる。アップル社の構成部品はほとんど中国で生産される。米欧日の先進諸国はそれぞれに中国の供給網に依存する。政治対立からすれば経済依存は忌々しいがそこは我慢、decouplingならざるderisking、リスク回避であり採算優先である。中国側も供給力過剰に悩み、先進諸国はじめ他国からの外需に依存する。激しい政治対立のうちに米中貿易は拡大し、中国の大巾な黒字とともに貿易品目構成はサプライ・チェーン基地の様相を示す。

iii) 電子情報 - 価値空間への飛躍

前世紀後半、国防上からまた学術用にコンピュータによる電子情報空間が形成されていた。ところが90年代に入ると、集積回路および汎用コンピュータが低廉化し普及して専門家用の電子情報空間は広い世界を一挙に連結する「インターネット空間」に変質する。これを経済面から見れば、財・サービス・情報の需給（発信受信）の電子的連結となり、伝来の生産・流通・消費の需給対応を即時的かつ普遍的に作り出すので、電子情報空間は電子情報-価値空間に発展する。

より広く言えば、「インターネット空間」は社会成員・集団・組織相互の交流の不可欠の場となる。これを国家権力が支配のツールとみなせば、成員間の自由な発信は権力に禁止され統制される。娯楽遊興面に転じれば「インターネッ

ト空間」はコンテンツの創作発信享受の場となり、個人の「創造する」画像や文章の表現の場となる。これまで作家や学者のみが創作を「公表」できたのに、PCさえあれば誰でも自己の「作品」を宣伝できる。「いいね」を求めあう大衆文化である。

電子情報空間の参加者は大量のデータ、BD、を収集し、分析する。「プラットフォーム」企業は需給連結・検索エンジン・交流サークル・個人のささやきをビジネスとして利潤を得る。このBDをベースにAI、人工知能、が成立し繁茂する。

1988年、私は初めて中国を訪問したが「固定電話」は稀少な通信手段で、街角の電話は数人の監視員に護られ許可を得て利用できた。後進中国で全域に固定店舗網、固定電話網を設置するには莫大なコストと時間を要し、絶望的に思えた。90年代のインターネットはこの困難を乗り越える。アメリカではGAFAMが、中国ではABTH、阿里巴巴・百度・騰訊・華為のPOEが成功する。

電子情報-価値空間に中国は飛躍し、日本は米中に決定的なおくれを取る。

*表2、江田真由美「2021年の米中貿易」
JETROレポート

注

- 1) S-J. Wei, Z. Xie, X. Zhang, From “Made in China” to “Innovated in China”: Necessity, Prospect, and Challenges, *NBER WP.*, N22854, 2016. 輸出と技術革新については、U. Akeigit, M. Melitz, *International Trade and Innovation*, *NBER, WP.*, N29611, 2021, は貿易理論から整理している。
- 2) 矢吹晋「ET革命で超現代社会へ疾走する中国」『善隣』2020年。
- 3) 丸川知雄「中国の産業政策の展開と『中国製造2025』」『比較経済研究』第57巻第1号、2020年1月。
- 4) 鈴木俊昭「中国におけるAI（人工知能）の研究開発に関する国際競争力について」同『現代資本主義経済の諸問題』ユニクリエイト、2024年、所収。
- 5) D. Hummels, J. Munch, C. Xiang, Offshoring and

Labor Markets, *NBER, WP.*, N22041, 2016.

- 6) Z. Wang, S-J. Wei, X. Yu, K. Zhu, Tracing Value Added in the Presence of Foreign Direct Investment, *NBER, WP.*, N29335, 2021.

5. 習政権の課題、高度不平等の是正、社会保障の制度的欠陥、高貯蓄・高投資、内需主導成長への転換の困難、電腦監視社会

2013年に発足し長期政権を目指す習政権は、輸出主導高成長が終了した20年代、如何なる課題に直面しているのか、以下、拙いスケッチを試みる。

本研究はこれまで改革開放の中国を三期に分けて説明してきた。すなわち、第一期は1980年代の農村・農業の自由化と天安門弾圧の時期で、第二期を1993年からの輸出主導工業化の推進と国有企業の独占状況の解体の制度改革による世界市場競争力の強化の〈社会主義市場経済〉の成功の時期とした。続く2000年代、2010年代は、産業構造高度化と31省市区の多角的競争優位を組み合わせ「世界の工場」に登りつめた時期で、ここで中国は米中二極の覇権国家となる。これが第三期である。かくて輸出主導高成長の終了により、期間分析からは第四期となるが、画期を「何時」に取るかはかなり任意で、いずれにせよ第三期に発足した習政権は、第四期、高成長終了後の諸課題に取り組まざるを得ない。

その第一は、高度に不平等化した社会の是正である。これは30年間輸出主導工業化を推進した「先富論」のイデオロギーの否定であるが、鄧小平の含意は「先に豊かになった者」が貧しい者を助ける、というものだったので、習政権は口当たり良い「共同富裕論」を掲げて富・所得の再分配を公約する。

先進諸国（OECD諸国）は夙に社会保障制度の充実、不動産を含むキャピタルゲインへの高課税、移転所得の拡大、完全雇用政策（失業対策）等を実施してきた。アトキンソンやピケティが主張するように、これらは極めて不十分で抜穴だらけだが、習政権の社会政策がOECD並に至る障壁は「農民戸籍差別」に阻まれて絶望的

に高い¹⁾。

社会保障は先述の「農民戸籍差別」だけでなく都市民の社会保障においても、国家が責任を負う全国基準はなく、財政自主権を欠く「地方政府」任せ、31省市区以下県郷鎮バラバラの基準で、20年、ようやく省市区単位の公的基準が成立する有様だ。サプライ・チェーンの形成と多角的競争優位の31省市区の個性は、公的社会保障を阻害する。

社会保障 safety net は未整備で全国基準なく、2020年によりやく省単位で公的基準が成立するが、31省市区別年金収支は、21省市区が赤字で、均衡は2省1区、黒字は4省3市のみである。人口動態から生産年齢納付金の減少と定年後年齢給付金の増大は避けられず、「先老未富」の状況にある²⁾。年金格差では都市部「従業員基礎年金」を除く都市部・農村部の「住民基礎年金」の代替保障は名目的である。

マクロ経済で見れば、輸出主導成長の終了は内需主導成長への転換を求めるのに、高貯蓄・高投資の成長メカニズムは変わらない³⁾。低成長下の雇用保障（雇用増）に国家財政赤字支出を要し、不動産バブル破綻の不良債権の証券化は停滞し、救済は未定である。にもかかわらず国防費は膨張を続け、中国は東南アジアを威嚇し、香港から自由を奪って「一国二制度」の国際公約を反故にする。習政権は台湾を武力で統一して「中華帝國」を復活させ、毛沢東の権威を凌ごうとするのか？

経済的には中国はアメリカと異なり中間層の所得は増大し、下位階級も絶対的貧困を脱して久しいが、高学歴の青年にふさわしい職業はなく、住宅と結婚に展望がない⁴⁾。またゼロコロナの際の都市封鎖の強制は「白紙抗議」で撤回したが、抗議した若者はその後逮捕されている。人口の20%前後に停滞する相対的貧困層の不満は鬱積する。

習政権は批判的言論を「和平演変」の偽装と断定してインターネット発信を禁止し、「危険分子」を高度の電子画像から個別に認定し監視する。習政権下の中国社会は電腦監視社会である⁵⁾。

注

- 1) P. Fishback, *Safety Nets and Social Welfare Expenditures in World Economic History*, *NBER WP.*, N30067, 2022, は、OECD 諸国を中心に中国を含む非 OECD 諸国の GDP 中の社会福祉支出比を、歴史と現状において示している。因みに、OECD 諸国は中央値で 18.6、高位は 25 以上（2017 年）、中国は 6.3（2015 年）である。
- 2) 丸川知雄、他、前掲編、第 3 章、参照。
- 3) 2010 年代、中国の家計貯蓄率は 30-40%、米は 5-10%、日は 0-5%、中国の投資率は 40-45%で、米は 20%、日は 25%である。唐成『家計・企業の金融行動から見た』中国経済』有斐閣、2021 年、序章、図 2、丸川知雄、他、前掲編、第 5 章、図 3、参照。
- 4) 柯隆『中国不動産バブル』文春新書、2024 年、第 5 章、「絶望する若者たち」
- 5) 梶谷懐、高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK 出版新書、2019 年、矢吹晋、前掲書。

